

- 問1 一票の格差を是正するために、人口の増減に応じて各選挙区に割り当てる議員の数を調整したり、選挙区の境界線を引き直したりする措置を何とといいますか。 (2014年 沖縄県公立入試 類似)
1. 定数は正 2. 直接請求権 3. 小選挙区制 4. 代表民主制
-
- 問2 日本の衆議院議員総選挙において、有権者が投票の際に考慮する政策課題の傾向について述べたものとして、最も適切なものはどれですか。2024年の選挙における意識調査の結果として、景気対策を挙げた人が約62%であったのに対し、国の借金などを減らす財政再建を挙げた人が約20%にとどまった状況を踏まえて選びなさい。 (2026年 神奈川県公立入試 類似)
1. 子育て支援や教育無償化への関心が急速に高まった結果、景気対策を考慮する有権者の割合は全体の3割程度まで低下している。 2. 国の将来を見据えた財政再建が最優先の課題として認識されており、景気対策を重視する有権者の割合を上回っている。 3. 景気対策と財政再建は表裏一体の課題であるため、有権者の間でも両者を重視する割合にはほとんど差が見られない。 4. 景気対策や社会保障といった日々の生活に直結する課題への関心が高く、財政再建などの長期的課題への関心は相対的に低い。
-
- 問3 日本の選挙制度のうち、有権者が政党に投票し、各政党の総得票数に応じて議席を配分する仕組みを何とといいますか。 (2020年 岐阜県公立入試 類似)
1. 比例代表制 2. 間接選挙制 3. 大選挙区制 4. 小選挙区制
-
- 問4 日本の選挙制度において、小選挙区制と比較した際の「比例代表制」の大きな特徴として、最も適切な説明はどれですか。 (2024年 栃木県公立入試 類似)
1. 死票が少なくなり、少数の意見が議席に反映されやすくなる 2. 有権者が候補者個人の資質を直接評価して選ぶ側面が強い 3. 特定の選挙区から1人の代表者を選ぶため、政局が安定しやすい 4. 特定の地域における多数派の意見が、より強力に議席に結びつく
-
- 問5 日本の衆議院議員選挙などで採用されている、1つの選挙区から1人の代表者を選ぶ選挙制度と、各政党の得票数に応じて議席を配分する選挙制度を比較した説明として、比例代表制の特徴にあてはまるものはどれですか。 (2018年 長野県公立入試 類似)
1. 特定の大きな政党が議席を独占しやすいため、政権が安定する傾向がある。 2. 1つの選挙区から1人しか当選しないため、候補者個人の資質が重視されやすい。 3. 落選した候補者に投じられた票が「死票」となり、国民の意見が反映されにくい欠点がある。 4. 得票率に応じて議席が配分されるため、死票が少なく、多様な意見を議会に反映させやすい。
-
- 問6 民主主義には、国民が直接意思決定に参加する形態と、代表者を通じて参加する形態があります。現代の多くの国で「間接民主制」が採用されている背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2025年 愛媛県公立入試 類似)
1. 直接民主制よりも選挙を行う方が、政治にかかる費用や時間を大幅に削減できるため 2. 専門的な知識を持つ一部の代表者のみが政治判断を行うべきであり、国民の意見は不要と考えられたため 3. 憲法によって、国民が直接政治に参加することは一律に禁止されているため 4. 社会の規模が拡大し、全有権者が一箇所に集まって議論を尽くすことが物理的に困難になったため
-
- 問7 少子高齢化が進む日本において、若年層の投票率の低さが政治に与える影響と、その背景にある課題についての説明として最も適切なものはどれですか。 (2023年 大阪府公立入試 類似)
1. 投票率の差は、単なる個人の意識の問題であり、将来の社会保障制度や予算配分に影響を与えることはない。 2. 若年層の投票率が低いいため、育児支援や教育予算よりも、社会保障などの高齢層向け政策が優先されやすくなる。 3. 高齢層の投票率が高いのは、若年層に比べて人口が圧倒的に少ないことを補うためである。 4. 若年層の人口が多いため、投票率が低くても若者の意見は十分に政治に反映されている。
-
- 問8 「一票の格差」が日本の民主主義において是正されるべき課題とされる背景として、最も適切な説明はどれか。 (2017年 佐賀県公立入試 類似)
1. 小選挙区制において多くの死票が発生し、少数派の意見が完全に切り捨てられる制度上の欠陥を補うため。 2. 投票率が低い地域の1票の価値が自動的に高くなる仕組みになっており、不公平が生じるため。 3. 過疎地域の議員数を意図的に減らすことで、国会運営の効率化を図る必要があるため。 4. 有権者数の多い都市部の意見が国政に反映されにくくなり、憲法の「法の下での平等」に抵触する恐れがあるため。
-
- 問9 1925年に制定された普通選挙法において、新たに選挙権が与えられた対象として正しいものを、次のうちから1つ選びなさい。 (2025年 宮崎県公立入試 類似)
1. 満25歳以上のすべての男性 2. 満20歳以上のすべての男女 3. 満25歳以上のすべての男女 4. 満20歳以上のすべての男性
-
- 問10 日本の衆議院や参議院の比例代表制において、各政党の得票数に応じて議席を配分するために採用されている計算方法は何ですか。各政党の得票数を1、2、3……という整数で順に割り、その値（商）の大きい順に議席を割り当てる仕組みを指します。 (2016年 兵庫県公立入試 類似)
1. 単純小選挙区制 2. ドント式 3. 完全連記制 4. 小選挙区制
-
- 問11 年代別で政治的関心や投票率に差がある現状において、民主政治における課題として最も重視される点はどれですか。高齢層の投票率が8割に迫る一方で、若年層の投票率が低迷している状況に着目して選んでください。 (2026年 奈良県公立入試 類似)
1. どの年代も平等に政治的関心を持っていないため、選挙制度そのものが廃止される。 2. 有権者全体の投票率が高まることで、特定の政党が常に議席を独占するようになる。 3. 若者の投票率が低いため、政治家が将来世代よりも高齢者向けの政策を優先しやすくなる。 4. 政治的関心が高い高齢者の意見が反映されなくなることで、社会保障制度が崩壊する。
-
- 問12 1890年に実施された第1回衆議院議員総選挙における選挙制度と、第二次世界大戦後に成立した現在の選挙制度の主な違いとして、最も適切な説明はどれか。 (2020年 大分県公立入試 類似)
1. 明治時代の初期は直接国税の納税額による制限があったが、戦後は納税額の制限が撤廃され、性別を問わない男女普通選挙となった。 2. 明治時代の初期は自由民権運動の成果で満20歳以上のすべての男性に選挙権があったが、戦後はその年齢がさらに引き下げられた。 3. 明治時代の初期は平塚らいてうらの運動により女性にも選挙権があったが、戦後は政党政治の混乱により一時的に制限された。 4. 明治時代の初期は地主のみに選挙権が与えられていたが、戦後は都市部に住む勤労者にも選挙権が拡大された。
-
- 問13 日本の選挙制度において、各選挙区の有権者数に差があることで、議員一人を選出するのに必要な票数が異なり、有権者が投じる一票の影響力に不平等が生じる問題を何とといいますか。 (2026年 奈良県公立入試 類似)
1. 一票の格差 2. 政党助成制度の不備 3. 連座制の適用 4. 死票の増大

答え合わせ・解説

問1	答え 1 定数は正	人口の少ない地域の定数を減らし、人口の多い都市部の定数を増やす「増減」や、隣接する選挙区を統合する「合区」などが、格差を解消するための具体的な手段として検討・実施されます。これは、すべての有権者の一票が等しい価値を持つようにするための重要な手続きですが、区割りの変更は政党の利害にも関わるため、慎重な議論が必要とされます。
問2	答え 4 景気対策や社会保障といった日々の生活に直結する課題への関心が高く、財政再建などの長期的課題への関心は相対的に低い。	現代の選挙において、有権者は自分たちの生活に直接影響を与える「景気対策」や、医療・介護・年金といった「社会保障」を重視する傾向が強くなります。一方で、財政再建のような、効果が表れるまでに時間がかかる長期的な政策課題は、有権者の関心を集めにくいという特徴があります。2024年の調査でも、景気対策を重視する層が最多の61.7%に達したのに対し、財政再建は19.8%と低い数値になっており、この傾向が顕著に表れています。
問3	答え 1 比例代表制	比例代表制は、各政党の得票率に応じて議席を分けるため、個人を選ぶ小選挙区制に比べて死票（当選者の決定に結びつかなかった票）が少なくなり、多様な民意や小政党の意見を議会に反映させやすいという特徴があります。
問4	答え 1 死票が少なくなり、少数の意見が議席に反映されやすくなる	比例代表制は、各政党の総得票数に応じて議席を配分する仕組みであるため、小選挙区制において発生しやすい「落選した候補者に投じられた、議席に結びつかない票（死票）」を大幅に減らすことができます。これにより、大規模な政党だけでなく、小規模な政党を支持する人々の多様な意見も議席という形で国政に反映されやすくなるという利点があります。
問5	答え 4 得票率に応じて議席が配分されるため、死票が少なく、多様な意見を議会に反映させやすい。	比例代表制は、各政党の得票数（得票率）に基づいてドント方式などを用いて議席を分配する仕組みです。この制度では、小政党であっても一定の得票があれば議席を得ることができるため、小選挙区制に比べて「死票（当選に結びつかなかった票）」が少なくなり、国民の多様な意見を政治に反映させやすいという長所があります。一方、小選挙区制は1つの選挙区から1人しか選ばれないため、第1党が多くの議席を獲得しやすく政権が安定する一方で、死票が多くなる傾向があります。
問6	答え 4 社会の規模が拡大し、全有権者が一箇所に集まって議論を尽くすことが物理的に困難になったため	古代ギリシャの都市国家（ポリス）のような小さなコミュニティでは直接民主制が可能でしたが、国家の規模が大きくなると全員参加の議論は困難になります。そのため、効率的かつ実効的な意思決定を行う仕組みとして、選挙で選ばれた代表者が審議する形式が普及しました。
問7	答え 2 若年層の投票率が低いため、育児支援や教育予算よりも、社会保障などの高齢層向け政策が優先されやすくなる。	若年層は高齢層に比べて人口が少ない上に投票率も低いいため、政治家が選挙で当選を目指す際、数として勝る高齢層の関心事（年金や医療などの社会保障）を重視せざるを得くなります。この結果、若年層が必要とする教育や子育て支援などの政策が後回しにされるという、世代間の不均衡が生じる原因となっています。
問8	答え 4 有権者数の多い都市部の意見が国政に反映されにくくなり、憲法の「法の下の平等」に抵触する恐れがあるため。	各選挙区で1票の重みに大きな差がある状態は、国民一人ひとりの政治への影響力が不平等であることを意味します。特に人口が集中する都市部では議員1人あたりの有権者数が多くなりがちで、1票の価値が相対的に低くなる（過小代表される）傾向があります。これは憲法14条の「法の下の平等」の観点から問題視されています。
問9	答え 1 満25歳以上のすべての男性	1925年に制定された普通選挙法では、直接国税の納付額による制限が撤廃され、満25歳以上のすべての男性に選挙権が与えられました。女性にも選挙権が拡大されたのは第二次世界大戦後の1945年です。
問10	答え 2 ドント式	比例代表制において政党の得票を議席に換算する際、特定の政党に有利になりすぎず、かつ死票を減らして民意を反映させるためにこの方式がとられています。得票数を1、2、3と整数で割ることで、得票数に比例した公平な議席配分が可能になります。衆議院の比例代表選出議員選挙や、参議院の比例代表選出議員選挙のいずれにおいても、このドント式による計算が用いられています。
問11	答え 3 若者の投票率が低いため、政治家が将来世代よりも高齢者向けの政策を優先しやすくなる。	特定の年代の投票率が極端に高い状況では、選挙を有利に進めたい政治家や政党が、その年代の要望に沿った政策（例：高齢者向けの社会保障の充実など）を優先的に掲げる傾向が強まります。これを「シルバー民主主義」と呼ぶこともあります。若年層の投票率が低いことは、彼らの有権者意識の欠如として捉えられるだけでなく、将来を担う世代の意見が政治に届きにくくなるという、民主政治における代表性の偏りを生む要因となります。
問12	答え 1 明治時代の初期は直接国税の納税額による制限があったが、戦後は納税額の制限が撤廃され、性別を問わない男女普通選挙となった。	最初の衆議院議員総選挙では、直接国税を15円以上納める満25歳以上の男性という厳しい制限が設けられていました。その後、大正時代の1925年に納税額の制限が撤廃されたものの、対象は依然として男性のみに限定されていました。人種、信条、性別、社会的身分、財産などによって差別されない現在の「普通選挙」の原則に基づき、男女ともに選挙権が認められたのは、第二次世界大戦後の法改正によります。
問13	答え 1 一票の格差	日本国憲法が定める「法の下での平等」に基づき、すべての有権者の投票価値は等しくあるべきだとされています。しかし、都市部への人口集中などによって選挙区ごとの有権者数に偏りが出ると、一票の重みに差が生じてしまいます。この問題を解消するために、国会では選挙区の区割り（境界線）を見直すなどの対策が議論されます。